

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.459

2023年10月9日号

EUが先端技術流出のリスク評価開始 中国を念頭、半導体など4分野対象に

EU、中国製EVへの反補助金調査開始

加盟国と欧州議会、Fガス規制強化で合意

EU首脳会議が拡大推進を確認
必要な機構改革も実施へ

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

EUが先端技術流出のリスク評価開始、半導体など4分野対象に	3
EUが中国製EVへの反補助金調査開始、制裁措置発動も	3
加盟国と欧州議会がFガス規制強化で合意、HFC使用は50年までに全廃へ	4
EU首脳会議が拡大推進を確認、必要な機構改革も実施へ	4
第三国による「経済的威圧」に報復、欧州議会が承認	5
欧州委の新気候変動担当委員にオランダ前外相、欧州議会の承認で	5
ユーロ圏住宅価格、4～6月期は10年ぶりに下落	6
8月のユーロ圏失業率、過去最低の6.4%	7
ユーロ圏の小売売上高、11カ月連続で低迷	8
ユーロ圏生産者物価、4カ月連続で下落	9

西欧

VWが独ヴォルフスブルク新工場計画を撤回	10
フォードの独ザールレイ工場売却交渉が決裂	10
ルノーとボルボが次世代電気バンを合弁生産へ	11
メルクがmRNA薬の受託製造に参入	11
商船三井が仏EDFと水素などで協業へ	11
東レが欧州で炭素繊維の生産設備増強	12
サカタのタネが欧州のキュウリ専門種苗会社を買収	12
独マーレとヘラーの合弁会社、台湾AUOに売却	12

東欧・ロシア・その他

ポーランド、原発建設で米連合とエンジニアリング契約に調印	13
上海汽車傘下のMG、ポーランド市場に進出	13
スロバキアと台湾が半導体分野で提携	13
独ヴィテスコ、ルーマニアにeモビリティ部品の試験施設を開設	14
エリクソンがTUBITAKと提携を更新、トルコでの6G研究を推進	14

欧州為替・株価指標

2023年9月25日～10月6日	15
------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

EUが先端技術流出のリスク評価開始 中国を念頭、半導体など4分野対象に

欧州委員会は3日、EUの加盟国や企業が保有する先端技術の域外流出などのリスクに関する評価を開始すると発表した。中国などによる軍事技術転用を警戒したもので、まず先端半導体、人工知能(AI)、量子技術、バイオテクノロジーの4分野を対象に実施する。

欧州委は加盟国に対して、民間企業と連携してリスク評価を実施するよう求めている。4分野につい

ては年末までに作業を終える予定。その結果を踏まえて、必要な対策を検討する。同対策には輸出規制や対外投資規制の強化などが含まれる見込みだ。

欧州委は6月、地政学的緊張の高まりや急速な技術革新に伴って生じるリスクを最小化するための経済安全保障戦略を発表。中国やロシアを念頭に、AIをはじめとする先端技術の流出や軍事転用を阻止

するため、域外国への投資規制や輸出管理を強化する方針を打ち出していた。

同戦略に基づき、リスク評価を実施する。24年にはエネルギー、ロボットなど6分野のリスク評価にも着手する計画だ。

欧州委のヨウロバ副委員長は記者会見で、今回の動きは特定の国を対象にしたものではないと述べたが、「一般的な意味で中国が重要な問題となっているのは確かだ」と述べ、中国への警戒感をあらわにした。

<EUR11417>

EUが中国製EVへの反補助金調査開始 制裁措置発動も

欧州委員会は4日、中国製電気自動車(EV)に対する反補助金調査を開始したと発表した。公的補助などを後ろ盾に安値でEVをEUに輸出し、域内の事業者を圧迫しているかどうかをチェックし、問題があると判断すれば制裁として反補助金関税を課す。

調査期間は最長13カ月間。途中で不当な公的支援があるという確証を得た場合は、調査開始から9カ月後に暫定的な相殺関税を課すことができる。

欧州委のフォンデアライエン委員長は9月13日に欧州議会で行った施政方針演説で、中国製EVに対する反補助金関税を課すかどうかの調査に着手する意向を表明していた。欧州委によると、中国のEVメーカーが公的補助や政府系銀行から低利の融資を受けているほ

か、税制上の優遇措置適用、部品や資材を政府の肝いりで通常より安価で入手していることなどで不当に競争力を高めているという証拠が「十分に集まった」ことから、正式に調査を開始した。

調査では不当な公的支援による安価での輸出が、域内メーカーにどの程度の影響を及ぼしているかが大きな焦点となる。

欧州委は通常、域内の業界団体からの要請に基づいて反補助金調査に着手する。今回のケースは独自の判断で調査に踏み切った。

中国商務省は4日、欧州委は証拠が不十分なのに調査を開始し、世界貿易機関(WTO)のルールに違反しているとして「強烈な不満」を表明。国内業界団体の中国自動車工業協会(CAAM)も同日、「露骨な保護主義だ」として批判する声明

を発表した。

中国製EVはEUでの販売が急激に伸びている。欧州委によると、中国製の欧州でのシェアは8%。25年には15%に達する見通しだ。EUが制裁措置を発動した場合、中国政府が報復措置を講じる可能性が高い。

中国製風力タービンも標的に

一方、欧州委は中国製の風力タービンに対しても、同様の調査を開始することを検討している。競争政策担当委員を代行するレインデルス委員が6日、仏テレビ局BFMとのインタビューで明らかにした。

英有力紙フィナンシャル・タイムズが伝えた消息筋の情報によると、調査は月内にも開始される見込み。EUによる中国製品の輸入制限に向けた調査が相次ぐことで中国政府が猛反発し、大規模な通商紛争に発展しそうな雲行きだ。

<EUR11418>

加盟国と欧州議会、Fガス規制強化で合意 HFC使用は50年までに全廃へ

EU加盟国と欧州議会の代表は5日、冷蔵庫やエアコンなどに使用されるフッ素化ガス（Fガス）とオゾン層破壊物質（ODS）の規制強化案で合意した。Fガスの大半を占めるハイドロフルオロカーボン類（HFC）の使用を2050年までに全廃するのが柱。合意案は加盟国、欧州議会での形式的な承認を経て正式成立となる。

Fガスはオゾン層破壊物質の代替として主に冷媒や断熱材として普及しており、冷蔵庫、エアコン、電気機器、消火器など幅広い製品に使用されている。しかし、温暖化効果が二酸化炭素（CO₂）の2万倍

を超え、Fガスを用いた製品の製造・使用・廃棄の各段階で大気中に漏れ出す難点もある。

欧州委員会は22年4月、50年までの気候中立を目指す欧州グリーンディールの一環として、現行のFガス、ODS規則の改正案を発表。加盟国側は4月に規則案の内容で合意していた。

加盟国と欧州議会の代表による協議では、Fガスの約9割を占めるHFCについて、EU域内で販売される製品への使用を段階的に削減することを決めた。30年までに15年比で95%削減し、50年までに全廃する。代替物質を使用できない場

合に限って、新製品でのFガス使用を認めるが、できる限り環境に優しいFガスを用いることが求められる。

使用禁止時期は製品によって異なる。例えば、室内機と室外機で構成されるスプリット型のエアコン、ヒートポンプ（少ないエネルギーで低温の熱源から熱を集めて高温の熱源へ送り込む装置）は、35年から使用が全面的に禁止となる。

ODSに関しては、すでに新製品での使用が禁止されているが、規制を一層強化し、過去に販売された製品からの排出削減を促進する。

欧州委によると、新規制によって50年までにCO₂換算で約500万トンの温室効果ガス排出を削減できる。

<EUR11419>

EU首脳会議、拡大推進を確認 必要な機構改革も実施へ

EU加盟国は6日にスペインのグラナダで開いた非公式首脳会議で、EU拡大など長期的な主要目標と、その達成に向けた指針を示す「グラナダ宣言」を採択した。EU拡大に関しては、ウクライナをはじめとする国々の新規加盟を推進する一方で、EU側が必要な機構改革を進める方針を打ち出した。

EUでは2004年に東方拡大の第1弾が実現し、ポーランドやチェコ、ハンガリーなど10カ国が加盟。その後も拡大が続いたが、多くの旧共産圏諸国を短期間に受け入れたことで“拡大疲労”に直面し、13年のクロアチア加盟を最後に拡

大は停止している。

しかし、ロシアによるウクライナ軍事侵攻を機に、拡大を進める機運が高まってきた。EUのミシェル大統領（欧州理事会常任議長）は8月、EUは2030年までに新たな国を加盟国として受け入れる準備を整える必要があると述べていた。

加盟国は今回の首脳会議で、拡大を進める必要があるという点で一致。グラナダ宣言には拡大が欧州の「平和、安全保障、安定、繁栄に向けた投資だ」とする文言を盛り込んだ。

EU新規加盟は、まず対象国を加盟候補国として認定した上で、加

盟交渉を開始し、少なくとも数年間をかけて協議を行った末に決まるのが通例。加盟候補国として認定されるまでも相当の時間がかかる。さらに、加盟交渉では対象国が政治体制や汚職対策などでEUが求める基準を満たすことを確認する必要がある。

首脳会議では加盟を望む国々が法の支配の原則を守るなど、必要な改革を断行しなければならない点に変わりはないとして、加盟の可否を引き続き厳しい基準に沿って決める方針を維持することを決めた。ウクライナなどの加盟時期についても、目標を明示しなかった。

一方、EU側も拡大に向けた機構改革の必要があることを確認。今後は加盟国の1カ国でも反対すれば新規加盟が認められない全会一

（次ページに続く）

致の原則の見直しに着手すると目される。また、今後に加盟する国は、EU予算の「純受益国」ばかりとなるのが確実なため、予算制度の改革が必要となるのも必至だ。EUが7月に発表したリポートによると、EUが現在の27カ国から

35カ国に拡大した場合、補助金などが増えるため、7年間で予算を21%増やす必要がある。

このほか、グラナダ宣言にはEU経済の競争力強化、デジタル・グリーン技術や資源などの域外国への依存軽減、防衛力強化といった

項目が盛り込まれた。

EUは今後、これらの課題について協議を行い、2024年6月に具体的な戦略をまとめる予定だ。

<EUR11420>

第三国による「経済的威圧」に報復、欧州議会が承認

欧州議会は3日の本会議で、EUに対する第三国からの「経済的威圧」に対抗するための新制度導入案を賛成多数で承認した。主に中国を念頭に置いたもので、EUや加盟国に経済的な圧力をかけて政策変更を迫ってきた場合に、欧州委の権限で追加関税や域内市場へのアクセス制限などの対抗策を講じられるようにする。

同制度は貿易や投資などの経済的手段を利用して、外交や気候変動などの分野でEUや加盟国に政策を変更させようとする第三国の

動きを阻止するのが狙い。EUまたは特定の加盟国が第三国から経済的威圧を受けていると欧州委が判断した場合、まずは交渉を通じて当該国に是正を求めた上で、改善されなければ「最後の手段」として報復措置を発動する仕組みだ。

同措置には輸入関税引き上げ、輸出入のライセンスはく奪、EUの公共調達、サービス市場へのアクセス制限などが含まれる。対抗措置発動には、加盟国が特定多数決（加盟国の人口に応じて票数を割り当てる投票制度）で賛同するこ

とが条件となる。同制度は加盟国による最終承認を経て、数週間以内に導入の見込みだ。

欧州委は2021年12月に同制度の導入を提案した。加盟国リトアニアが台湾の大使館に相当する代表機関の設置を認め、首都ビリニウスに「台湾代表処」を開設したことに中国が猛反発し、報復措置としてリトアニア製品の通関や輸入申請を拒否したり、EU加盟国の企業に対しリトアニア産の原材料をサプライチェーンから排除するよう圧力をかけたことが背景にあった。

<EUR11421>

欧州委の新気候変動担当委員にオランダ前外相 欧州議会が承認、ティメルマンズ氏の後任に

欧州議会は5日、欧州委員会の新たな気候変動担当委員にオランダのフックストラ前外相が就任することを承認した。これによってフックストラ氏が、辞任したティメルマンズ委員の後任となること

が事実上決まった。ティメルマンズ氏は7月下旬、オランダの首相となることを目指

し、総選挙に出馬する意向を表明。8月に欧州委の上級副委員長（気候変動担当）を辞任した。これを受けて、オランダ政府は同月、当時の外相だったフックストラ氏を後任委員の候補を指名していた。

欧州議会は同時に、シェフチョビッチ副委員長がティメルマンズ氏に代わり、EUが50年までに欧州

が世界に先駆けて気候中立を実現することを目指した包括的な成長戦略「欧州グリーンディール」を担当することも承認した。

今回の人事をめぐっては、欧州議会の環境委員会が、両氏の脱炭素化政策に関する姿勢を疑問視し、承認を先送りしていた。最終的に両氏が政策推進を約束したことから、同委員会は4日に承認。5日の本会議でも賛成多数で承認された。

<EUR11426>

ユーロ圏住宅価格、4～6月期は10年ぶりに下落

EU統計局ユーロスタットが3日に発表したユーロ圏の2023年4～6月期の住宅価格は、前年同期比で1.7%の下落となった。値下がりとは2014年1～3月期以来、約10年ぶり。金利上昇で住宅需要が減退していることが反映された。

ユーロ圏では欧州中央銀行

(ECB)がコロナ禍対策として金融緩和を進め、金融市場に大量の資金が流れ込んだ結果、住宅ローン金利が下がって住宅を購入する人が増え、住宅価格の上昇率は21年10～12月期から最高記録更新が続いていた。

しかし、ECBが物価高対策とし

て金融引き締めへ転じたことで、住宅ローンの金利が上昇し、銀行の融資審査も厳格化されたため、22年4～6月期から上昇率が鈍化。4～6月期はついにマイナスとなった。

EU27カ国ベースでは1.1%下落した。主要国はドイツが9.9%下がった。フランスは0.7%、イタリアは0.7%、スペインは3.7%の幅で上昇した。

住宅価格変動率(前年同期比 %)

	22年		23年	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
ユーロ圏	6.7	2.9	0.4	-1.7
EU27カ国	7.3	3.5	0.8	-1.1
ベルギー	5.3	4.8	4.4	1.8
ブルガリア	15.6	13.4	9.5	10.7
チェコ	15.6	6.9	0.9	-2.9
デンマーク	-2.1	-6.4	-7.9	-7.6
ドイツ	4.4	-3.6	-6.8	-9.9
エストニア	24.2	16.9	9.2	5.0
アイルランド	11.9	8.6	5.1	2.8
ギリシャ	:	:	:	:
スペイン	7.6	5.5	3.5	3.7
フランス	6.5	4.7	2.9	0.7
クロアチア	14.8	17.3	14.0	13.7
イタリア	2.9	2.7	1.0	0.7
キプロス	5.3	4.4	6.0	3.2
ラトビア	13.6	8.6	5.9	5.6
リトアニア	19.3	16.0	13.1	9.4
ルクセンブルク	11.0	5.5	-1.7	-6.4
ハンガリー	24.1	17.2	10.6	2.8
マルタ	6.3	5.9	6.6	4.5
オランダ	12.1	5.3	-0.1	-4.3
オーストリア	11.9	7.2	1.8	-0.3
ポーランド	12.1	9.3	5.8	7.0
ポルトガル	13.1	11.3	8.7	8.7
ルーマニア	7.0	6.8	4.6	0.1
スロベニア	15.2	11.6	8.8	7.4
スロバキア	14.6	9.7	7.6	-1.9
フィンランド	1.3	-2.3	-5.1	-5.6
スウェーデン	1.1	-3.7	-6.9	-6.8

: データなし

<EUR11422>

8月のユーロ圏失業率、過去最低の6.4%

EU 統計局ユーロスタットが2日に発表したユーロ圏 20 カ国の8月の失業率は 6.4%となり、過去最低だった6月の水準に並んだ。前月は速報値で 6.4%となっていたが、

6.5%に上方修正された。(表参照)

EU27 カ国ベースの失業率は前月を0.1ポイント下回る5.9%。主要国はドイツが3.0%、フランスとイタリアが7.3%、スペインが11.5%

だった。

同月の失業者数は、ユーロ圏が前年同月を 40 万 7,000 人下回る 1,085 万 6,000 人、EU が同 33 万 5,000 人減の1,283 万7,000 人と推定されている。

ユーロ圏・EUの失業率(%)

	22年		23年		
	8月	5月	6月	7月	8月
ユーロ圏	6.7	6.5	6.4	6.5	6.4
EU27カ国	6.1	5.9	5.9	6.0	5.9
ベルギー	5.4	5.6	5.6	5.5	5.5
ブルガリア	4.1	4.4	4.5	4.5	4.5
チェコ	2.4	2.5	2.7	2.7	2.5
デンマーク	4.5	4.8	4.8	5.6	4.4
ドイツ	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0
エストニア	5.6	6.7	7.1	7.5	7.6
アイルランド	4.4	4.1	4.2	4.1	4.1
ギリシャ	12.3	11.2	11.0	10.9	10.9
スペイン	12.8	11.9	11.7	11.6	11.5
フランス	7.2	7.3	7.3	7.4	7.3
クロアチア	7.0	6.6	6.7	6.8	6.9
イタリア	8.1	7.6	7.4	7.5	7.3
キプロス	6.8	6.2	6.3	6.6	6.6
ラトビア	7.0	6.4	6.6	6.6	6.6
リトアニア	6.0	6.1	5.8	6.4	6.1
ルクセンブルク	4.6	5.0	5.2	5.2	5.3
ハンガリー	3.6	3.9	3.9	4.0	4.0
マルタ	2.9	2.6	2.5	2.5	2.7
オランダ	3.8	3.5	3.5	3.6	3.6
オーストリア	5.3	4.7	5.1	5.6	5.3
ポーランド	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8
ポルトガル	6.0	6.4	6.3	6.3	6.2
ルーマニア	5.5	5.5	5.6	5.5	5.4
スロベニア	4.0	3.7	3.7	3.6	3.5
スロバキア	6.0	5.9	5.8	5.8	5.8
フィンランド	7.0	7.0	7.1	7.2	7.2
スウェーデン	7.3	7.4	7.5	7.5	7.6

<EUR11423>

ユーロ圏の小売売上高、11カ月連続で低迷

EU統計局ユーロスタットが4日に発表したユーロ圏の8月の小売売上高（速報値・数量ベース）は前年同月比2.1%減となり、11カ月

連続で低迷した。下げ幅は前月の1.0%から膨らんだ。（表参照）

ユーロ圏では物価高と金利上昇が個人消費を圧迫する状況が続い

ている。分野別では食品・飲料・たばこが3.2%減、非食品（自動車燃料を除く）が0.2%減だった。

EU27カ国ベースの小売売上高は2.0%減。主要国はスペインが8.1%増加したが、ドイツが2.3%、フランスが3.7%の幅で落ち込んだ。

小売売上高の変動率(国別・前年同月比 %)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
ユーロ圏	-3.3	-2.8	-2.1	-0.8	-1.0	-2.1
EU27カ国	-3.6	-3.0	-2.4	-1.0	-1.1	-2.0
ベルギー	-8.4	-7.3	-7.6	-4.0	-5.0	-8.5
ブルガリア	1.1	-2.7	1.8	2.4	1.6	0.1
チェコ	-9.5	-8.4	-6.3	-3.8	-1.8	C
デンマーク	-5.5	-3.8	-2.5	0.0	-4.5	-1.3
ドイツ	-7.2	-3.9	-1.5	-0.6	-1.8	-2.3
エストニア	-12.9	-10.0	-9.6	-8.7	-8.6	-7.9
アイルランド	0.2	0.5	3.0	4.0	-0.2	1.5
ギリシャ	-8.7	-6.2	0.2	-7.9	-3.4	C
スペイン	11.0	7.8	7.3	7.6	8.6	8.1
フランス	-1.6	-3.9	-3.9	-2.0	-1.1	-3.7
クロアチア	-7.3	-0.4	-1.0	-2.0	-1.0	-3.7
イタリア	-2.7	-3.1	-4.7	C	C	C
キプロス	6.4	8.8	6.3	7.0	8.6	5.9
ラトビア	-8.9	-3.3	-1.4	-2.0	-2.0	-2.7
リトアニア	-4.5	-3.1	-0.9	-0.8	-1.8	-1.0
ルクセンブルク	1.1	3.2	5.1	9.9	8.0	8.7
ハンガリー	-13.2	-12.6	-12.3	-8.3	-7.6	-7.0
マルタ	3.5	2.2	3.2	3.2	2.7	3.0
オランダ	-5.4	-4.4	-4.8	-0.7	-3.4	-2.2
オーストリア	-3.5	-5.6	-3.7	-1.3	0.0	-2.6
ポーランド	-5.1	-1.7	-2.6	-1.2	-1.2	0.1
ポルトガル	0.7	2.7	2.8	3.6	3.8	-0.4
ルーマニア	7.2	-0.6	3.1	1.7	1.1	0.6
スロベニア	-12.0	-8.8	-12.7	-15.8	-16.2	-21.5
スロバキア	-5.9	-9.8	-8.1	-5.3	-4.4	-2.1
フィンランド	-5.7	-2.5	-1.6	-3.3	-1.1	-2.7
スウェーデン	-9.2	-6.8	-6.2	-5.3	-4.4	-2.7

C 未公表

<EUR11424>

ユーロ圏生産者物価 4カ月連続で下落

EU統計局ユーロスタットが4日に発表したユーロ圏の8月の生産者物価（建設業を除く）は前年同月比で11.5%の低下だった。マイナスとなるのは4カ月連続。下げ幅は前月の7.6%から大きく拡大した。

（表参照）

生産者物価はエネルギー高騰の影響で急上昇が続き、22年8月には40%台に達した。しかし、エネルギー高に歯止めがかかり、9月から上昇率が鈍化。5月は2020年12月以来2年半ぶりのマイナスとなっていた。

分野別ではエネルギーがマイナス30.6%で、下げ幅は前月の24.2%を上回った。このほか、鉄鋼など中間財が4.5%下落した。資本財は4.3%、耐久消費財は4.7%、非耐久消費財は6.7%の上昇となったが、伸び率は前月から縮小した。

EU27カ国ベースでは10.5%下落。主要国はドイツが12.5%、フランスが1.3%、イタリアが16.1%、スペインが10.0%のマイナスだった。

生産者物価指数：分野別変動率

（前年同月比 %）

ユーロ圏	3月	4月	5月	6月	7月	8月
中間財	5.8	1.2	-1.5	-2.8	-4.0	-4.5
エネルギー	0.0	-9.2	-13.5	-16.4	-24.2	-30.6
資本財	6.7	6.2	5.7	5.3	4.7	4.3
耐久消費財	8.2	7.3	6.7	5.9	5.1	4.7
非耐久消費財	13.5	11.0	9.7	8.9	7.6	6.7
EU27カ国						
中間財	6.2	1.4	-1.3	-2.7	-3.9	-4.5
エネルギー	2.3	-5.9	-10.6	-14.0	-21.5	-28.3
資本財	6.8	6.2	5.5	5.1	4.5	4.1
耐久消費財	8.1	7.0	6.5	5.6	4.6	4.1
非耐久消費財	14.1	11.4	9.9	9.0	7.6	6.7

生産者物価指数：国別変動率

（前年同月比 %）

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
ユーロ圏	5.5	0.9	-1.6	-3.4	-7.6	-11.5
EU27カ国	6.7	2.1	-0.5	-2.4	-6.6	-10.5
ベルギー	5.0	-6.8	-9.6	-12.4	-12.8	-16.6
ブルガリア	2.5	-4.7	-7.0	-11.4	-18.1	-27.2
チェコ	10.2	6.4	3.6	1.9	1.4	1.8
デンマーク	4.7	3.6	0.9	-1.4	-4.4	-10.4
ドイツ	7.3	4.8	1.6	0.5	-5.8	-12.5
エストニア	5.9	2.0	-4.6	-6.2	-8.2	-10.9
アイルランド	-29.9	-21.4	-9.7	-17.1	-39.5	-51.2
ギリシャ	-10.8	-13.1	-10.6	-7.2	-5.9	-8.3
スペイン	-1.4	-4.5	-6.8	-8.0	-8.7	-10.0
フランス	12.7	7.0	5.7	3.1	0.9	-1.3
クロアチア	14.0	9.1	3.7	4.2	3.6	4.0
イタリア	3.0	-3.5	-6.8	-8.2	-13.8	-16.1
キプロス	15.5	12.5	4.1	3.7	-3.9	-4.3
ラトビア	26.1	21.0	11.5	3.2	-3.0	-14.8
リトアニア	11.6	5.7	-1.7	-6.8	-6.1	-6.4
ルクセンブルク	17.8	9.0	3.9	4.7	-3.4	-1.7
ハンガリー	48.1	41.7	36.3	29.5	18.8	7.8
マルタ	3.2	1.9	1.9	1.5	1.2	1.1
オランダ	7.3	-2.9	-4.6	-8.0	-13.3	-15.1
オーストリア	11.5	6.9	4.7	1.9	-1.4	-3.1
ポーランド	14.3	8.4	5.0	2.2	-0.6	-2.3
ポルトガル	-4.0	-3.1	-5.5	-7.5	-6.0	-4.5
ルーマニア	17.4	15.1	11.4	6.3	0.4	-4.1
スロベニア	16.9	13.3	9.2	7.4	6.8	3.8
スロバキア	32.9	18.2	21.0	18.2	17.8	9.8
フィンランド	6.4	3.5	-4.8	-7.9	-8.6	-8.0
スウェーデン	3.0	0.6	-3.7	-4.8	-5.4	-9.3

<EUR11425>

西欧

VWが独ヴォルフスブルク新工場計画を撤回

自動車大手の独フォルクスワーゲン (VW) は9月29日、ドイツ国内の完成車工場への生産車種割り当て計画を発表した。グループの中核をなす VW ブランド乗用車の収益力強化プログラム「アクセレート・フォワード | ロード・ツー6.5」を踏まえたもので、プラットフォームに基づいて各工場に生産車種を割り振り、生産効率と稼働率を引き上げる。これに伴い本社所在地ヴォルフスブルクに新工場を建設する計画は撤回された。

同社は昨年3月、ヴォルフスブルク本社工場に隣接するヴァルメナウ地区に新工場を建設し、電気自動車 (BEV) を生産する計画を打ち出した。次世代 BEV 車台「SSP」を

採用する第1弾のモデルと位置付ける「トリニティ」を2026年から生産する計画だった。

だが、SSPの開発が大幅に遅れ、26年のトリニティ生産開始が不可能になったことから、新工場の建設が中止となる可能性を12月時点で明らかにしていた。もともと、老朽化して稼働率が低下している本社工場の雇用を維持するために立案された計画だったこともあり、収益力強化プログラムを実施するなかで中止となることは半ば予想されていた。トリニティはBEV専門のツヴィッカウ工場で生産する方向だ。

ヴォルフスブルク本社工場についてはBEV「ID.3」の生産を年内に

開始するほか、26年からはAセグメントのBEV(SUVモデル)を追加することを明らかにした。30年頃からはSSPベースの「ゴルフ」も生産する。

VWブランド乗用車の収益力強化プログラムは26年までに利益を100億ユーロ増やし、売上高営業利益率で恒常的に6.5%を達成できるようにするというもの。目標を実現するため、事務手続きの簡素・迅速化や開発・生産の効率化、モデルの種類と装備バリエーションの削減を進める。販売台数の少ないモデルは廃止する意向だ。需要や市場の変動に柔軟対応できるように世界の工場の稼働率を最適化する措置も行う。

<EUR11427>

フォードの独ザールルイ工場売却交渉が決裂

米自動車大手フォードの独ザールルイ工場を売却する方向で進めてきた交渉が決裂した。独法人の経営陣が5日の従業員集会で明らかにした。フォードは同工場の操業を2025年半ばで打ち切ることから、現状では大規模な人員削減が避けられなくなる見通しだ。同社は新たな解決策を模索する意向を表明した。

フォードは昨年6月、独自開発する同社初の電気自動車 (BEV) 専用車台を用いたモデルをスペインのバルセロナ工場で生産すると発表

した。同モデルをどの拠点で生産するかを巡りバルセロナ工場と争ってきたザールルイ工場はこれに伴い、中期的に生産車種がなくなった。

ザールルイ工場が閉鎖されると、大量の失業者が出るうえ、地元ザールラント州の主要産業である自動車が斜陽化する懸念があることから、州政府は是が非でも同工場の雇用を維持したい考えで、フォードとともに解決策を模索。売却先候補1社を見つけ、今年6月には拘束力のない合意に至った。

2,500人を継続雇用するというものだった。

だが、同候補からこのほど、交渉打ち切りを伝えられたことから、すべてが白紙に戻った。この投資家は中国の電動車メーカー比亞迪汽車 (BYD) と目されている。

ザールルイ工場の従業員数は4,400人。フォードはこのうち1,000人を継続雇用する意向を示しているものの、新たな解決策がなければ残り3,000人以上は整理解雇が避けられなくなる。サプライヤーでも1,300人の雇用が危ぶまれる。

<EUR11428>

ルノーとボルボが次世代電気バンを合併生産へ

自動車大手の仏ルノーとスウェーデンのボルボは6日、純粋な電気バンを生産する合弁会社の設立で合意したと発表した。二酸化炭素(CO₂)排出規制の強化などを背景に今後、大幅に増える需要を取り込む狙い。運送会社などのニーズに見合った次世代の電気バンを市場投入する計画だ。顧客の業績改善やコスト削減につながるサービスも提供する。

規制当局の承認を得て2024年初頭に折半出資の合弁会社をフランスに設立し、26年から生産を開始する。出資額はそれぞれ3億ユーロ。仏海運大手CMA CGMは1億2,000万ユーロを出資する覚書(拘束力なし)に調印しており、3社の合併となる可能性もある。

新会社では、ソフトウェアがすべての機能を決める「ソフトウェア定義車(SDV)」を生産する。

<EUR11429>

メルクがmRNA薬の受託製造に参入

ライフサイエンス大手の独メルクは9月26日、本社所在地ダルムシュタットと独北部ハンブルクの拠点に伝令RNA(mRNA)の合成施設をそれぞれ開設したと発表した。新型コロナウイルスワクチンの実用化をきっかけにmRNA技術を用いた医薬品を他の感染症やがん、免疫疾患など幅広い分野で開発する動きが加速していることを受けた措置。市場の急拡大が見込まれるmRNA薬を受託製造する意向だ。

mRNA薬は合成したmRNAを脂質ナノ粒子(LNP)でコーティング

した医薬品。mRNAをそのままの状態では体内に注入するとすぐに分解してしまうため、目的とする細胞まで運ぶためにはベクター(運び屋)のLNPに組み込んで安定化させる必要がある。

メルクはmRNAベース新型コロナウイルスワクチン向けにLNPを供給してきたが、mRNA薬のバリューチェーン全体をカバーするため、mRNAの製造技術を持つ独アンブレック(ハンブルク)を2021年に買収。22年にはmRNAをLNPでコーティングする技術を持つ米エクセリード(インディアナポリス)も傘

下に収めた。

今後はハンブルクで臨床試験向けのmRNA、ダルムシュタットで量産向けのmRNAを合成。スイスのシャフハウゼン工場で生産するLNPとともにインディアナポリスに輸送し、同地でコーティングを行う。ダルムシュタットの施設では新型コロナウイルスワクチン用のmRNAを週に100万回分、製造できる。

ダルムシュタットとハンブルクの新施設には計2,800万ユーロを投じた。mRNA技術には今後10年で10億ユーロを投資する計画だ。現時点でmRNA薬を自ら開発する考えはない。

<EUR11430>

商船三井が仏EDFと水素などで協業へ

商船三井は4日、フランス電力(EDF)の再生可能エネルギー子会社EDFリニューアブルと洋上風力発電、グリーン水素関連事業の協

業促進に向け覚書を締結したと発表した。EDFリニューアブルは洋上風力発電で10年以上の経験を持ち、特に浮体式の技術開発に強い。

商船三井も海洋事業で国際的な実績がある。両社はそれぞれの知見を合わせて、国内外で協働する意向だ。

<EUR11431>

東レが欧州で炭素繊維の生産設備増強

東レは4日、仏子会社東レ・カーボン・ファイバーズ・ヨーロッパ(CFE)でレギュラートウの中・高弾性率炭素繊維の生産能力を増強すると発表した。欧州需要の拡大に対応する。

フランス南部のアビドスにある

CFEの工場生産能力を現行の年5,000トンから6,000トンに引き上げる。2025年から増産を開始する。

レギュラートウはフィラメント数が2万4,000本までの炭素繊維で、航空機や圧力容器など高性能・高品位が要求される分野で使用さ

れている。炭素中立社会の推進を背景に、民間航空機の二次構造材やエンジン、ウラン濃縮回転胴、衛星・高級自動車などの用途に使用される中・高弾性率炭素繊維の需要拡大が見込まれることから、生産設備を増強し、欧州市場に安定供給する。

<EUR11432>

サカタのタネが欧州のキュウリ専門種苗会社を買収

サカタのタネは6日、キュウリ新品种の研究開発と販売を行う蘭サナシードを完全買収したと発表した。キュウリの分野で研究開発を加速させるとともに、欧州ビジネスを強化する。買収金額は明らかになっていない。

サナシードは研究、商品開発力の高い種苗会社。サカタのタネにはこれまで品種を供給してきた。欧州でよく利用される果実が長い「ロング」タイプの分野で、市場ニーズに合った品種を供給してきた実績がある。同社の育種を行う

ブリーダーは今後、サカタのタネのキュウリ研究開発チームに合流し、スペインのアルメリア研究農場で新品种の開発に従事する。

サカタのタネは現在、果菜類のポートフォリオを拡充中。世界的に需要が大きいキュウリの分野でも事業を強化している。

<EUR11433>

独マーレとヘラーの合併会社、台湾AUOに売却

独自動車部品大手のマーレとヘラーは10月2日、車載エアコンの制御パネルなどを開発・生産する合併会社ベア・ヘラ・サーモモコントロール(BHTC)を台湾の液晶パネル大手、友達光電(AUO)に売却すると発表した。売却価格は、BHTCの企業価値を6億ユーロと評価し、これに基づいて決めた。売却手続きは、カルテル当局の認可などを経て、2024年半ばまでに完了する見通し。

BHTCの売却は、仏自動車部品大手のフォルシアがヘラーの過半数株主となったことを受け、BHTCの合併契約の支配権変更条項を議論する必要が生じたことに端を発する。BHTCの将来の位置づけや方向性を建設的に議論した結果、AUOへの売却を決めた、と説明している。

マーレは今後、電動化、熱管理、グリーンな内燃エンジン向け部品などに経営資源を注力する。ヘ

ラーは、中核事業分野である照明、エレクトロニクス、ライフサイクルソリューションに注力していく方針を示している。

BHTCは、1999年に独自動車照明・電子部品大手のヘラーと自動車用の空調機器やエンジンの冷却システムの大手であるベアが折半出資して設立した。本社をドイツのリップシュタットに置く。従業員数は約2,900人。2022年の売上高は6億1,900万ユーロだった。

<EUR11434>

東欧・ロシア・その他

ポーランド 原発建設で米連合とエンジニアリング契約に調印

ポーランドの国営原子力事業会社PEJは9月27日、ウエスチングハウス、ベクテルの米企業連合とエンジニアリングサービス契約に調印した。1年半後をめどに設計・エンジニアリング作業が完了する見通し。ポーランド初の原子力発電建設計画がまた一歩前進した形だ。

ポーランド政府は昨年、このプロジェクトの提携先として米国を選択した。立地はバルト海に近い北部ポモージェ県ルビアトヴォ・コパリノだ。今年4月に原発の操業を中止

したドイツから約280キロに位置し、ポーランドと地理的に近いドイツ4州が原発建設計画に反対する立場を明らかにしている。

ポーランドではコストが巨額で建設期間が長いことを理由に原発に反対する人もいるが、比較的少数にとどまる。緑の党の中でさえ、気候変動の危機が差し迫っているとして賛成する人があるくらいだ。

政府は原子炉3基を備える原発を2カ所に設けるため、400億米ドルを投資することを計画してい

る。2043年までに全6基の稼働を予定する。政府高官によると、米国と提携して整備する第一原発は33年に発電を開始する見込み。第二発電所の開発では韓国と提携協定を結んでいる。

ポーランドは、大気汚染の原因である旧型の石炭火力発電所に代わる電源として原発を整備することを長らく計画してきた。ロシアの対ウクライナ全面侵攻でエネルギー安全保障問題の重要性が増したことで、ポーランドでは原発建設の緊急性がより強く認識されるようになっている。

<EUR11435>

上海汽車傘下のMG、ポーランド市場に進出

中国自動車大手の上海汽車集団(SAIC)傘下のスポーツカーブランド、MGがポーランド市場に参入する。好調な欧州市場の勢いに乗れ、年末までに販売を開始する予定。まずはコンパクト電気自動車(EV)「MG4」の投入が予想されている。同モデルの販売価格は近隣

国で約3万3,000ユーロとなっており、ポーランド市場ではこれを下回るものとみられる。

英自動車市場調査会社のJATOダイナミクスによると、欧州市場でMGは今年上半期に10万4,293台を販売した。エンジン車、EV、プラグインハイブリッド車(PHV)の

各モデルを展開している。主要市場は英国で、販売台数の40%を占めた。全体の販売成長率は107%を超えている。

2005年に経営破たんした英国の自動車メーカー、MGローバーは南京汽車集団(NAIC)に買収されたが、07年にSAICがNAICを吸収合併したことに伴い、SAIC傘下に入った。

<EUR11436>

スロバキアと台湾が半導体分野で提携

スロバキアと台湾は9月28日、スロバキアにおける半導体研究所の設置と同分野における人材育成で提携することで協定を締結した。台湾の持つ半導体分野のノウハウをスロバキアと共有するほか、両国の専門家同士の交流・開発

提携をうながし、スロバキアの半導体技術を向上させる。

スロバキア工科大学(STU)とスロバキア科学アカデミー電子工学研究所は、台湾の工業技術研究院(ITRI)と共同で半導体研究所を設置する。また、大使館に相当する台

北駐スロバキア代表処は、スロバキアの研究者・学生に対する奨学金給付を支援していく。

両国は今年に入って、台湾政府の中東欧投資基金(CEEファンド)による投資で協力したほか、6月には保健・文化協力で基本合意を交わしている。

<EUR11437>

独ヴィテスコ ルーマニアにeモビリティ部品の試験施設を開設

パワートレイン大手の独ヴィテスコ・テクノロジーズはこのほど、ルーマニア西部のティミショアラにeモビリティ部品の試験施設を開設したと発表した。既存のルーマニア本社およびエンジニアリングセンターを補完する中核的な試験施設となる。投資額は1,310万ド

ル以上。2024年末までに70人以上を新規雇用する予定。

新施設は敷地面積が約3,500平方メートル。100以上のテスト機器を備えており、信頼性、電気試験、車載用電気・電子部品の電磁両立性(EMC)試験などのサービスを提供する。年間で50件以上の試験プ

ロジェクトを実施することができるという。

具体的には、静電気放電、高周波と高電圧、過渡現象、様々な気象条件に対する反応、振動、防塵保護、化学薬品、腐食に関するテストが行える。

ヴィテスコはルーマニア北東部のヤシにも約750万ユーロを投じて試験施設を開設している。

<EUR11438>

エリクソンがTUBITAKと提携を更新 トルコでの6G研究を推進

スウェーデン通信機器大手エリクソンは5日、トルコ科学技術研究会議(TUBITAK)との提携を更新したと発表した。今後5年間に渡り第6世代移動通信システム(6G)の研究事業で協力する。

エリクソンは欧州各国に独自の研究財団「エリクソン・リサーチ・エンティティ」を置き、現地の研究

機関や業界団体と協力して6G研究を進めている。このうちトルコのエリクソン・リサーチはTUBITAKが支援する同国初の情報通信技術(ICT)分野の研究機関。2018年の設立以来、国内のスタートアップ・エコシステムの一部として、地元の人材の育成や学会との協力促進を図っている。

エリクソンは過去5年に渡り、産業ネットワークの促進と発展を目的とした欧州連合(EU)の官民連携イニシアチブ「欧州スマートネットワーク・サービス共同事業」(SNSJU)の枠組みを通じ、HEXA-X-II、VERGE、TARGET-X、DESIRE6Gなどの最先端プロジェクトを実施し、欧州委員会から資金提供を受けている。

<EUR11439>

ドイツ語での 情報収集・検索でお困りではありませんか？

FBCの「インフォメーション・ブローカーサービス」は、クライアントが必要とする情報を迅速に探し出す情報検索サービスです。私たちは長年の調査業務ノウハウを活用して広範囲な情報検索を提供しています。



プレスリリース



情報検索



問合せや訪問予約の
アレンジメント

検索料金は**250**ユーロ+VATから

お問い合わせ: FBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de

欧州為替・株価指標

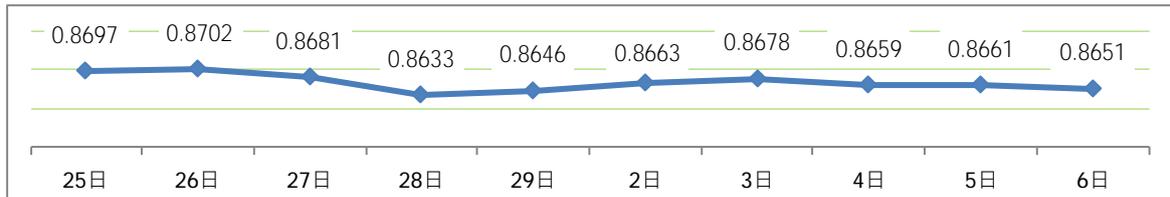
<2023年9月25日～10月6日>

ユーロ相場

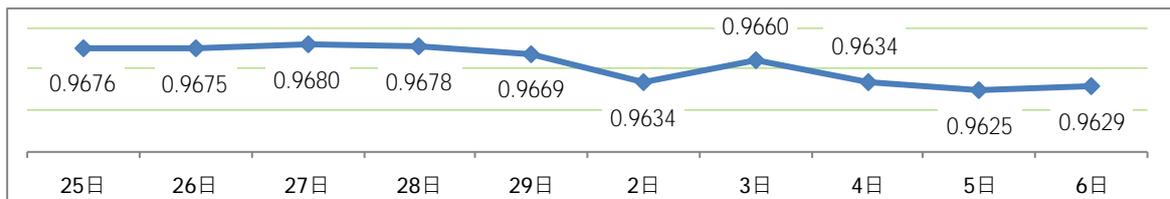
対ドル



対ポンド



対スイスフラン



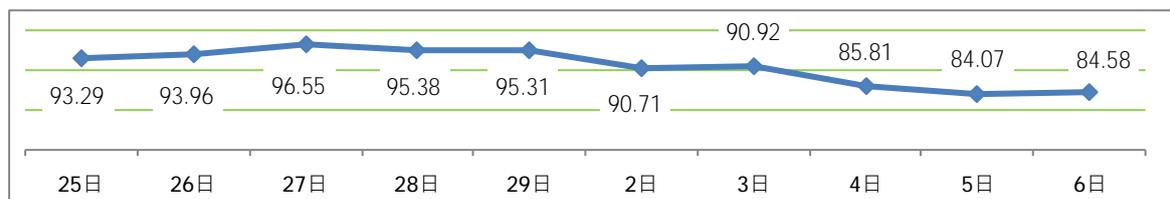
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所：欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所